

令和4年8月16日  
鉄道局総務課企画室  
鉄道局技術企画課

## 「鉄道脱炭素官民連携プラットフォーム」の会員を募集！ ～みんなで一緒に鉄道脱炭素のミライを考えませんか～

鉄道部門における「2050年カーボンニュートラル」「脱炭素社会の実現」に向けて、鉄道関係者と民間企業等がそれぞれの情報を共有、協力体制を構築するため、鉄道分野・鉄道関連分野に関する「鉄道脱炭素官民連携プラットフォーム」を設立することとし、このたび公募を開始します。

本プラットフォームは、鉄道分野・鉄道関連分野の脱炭素化に向けた取組みの加速化・検討の深化のため、鉄道事業者と省エネルギー・再生可能エネルギー関係の技術や知見等を有する民間企業等がそれぞれの情報を共有、協力体制を構築し、鉄道分野・鉄道関連分野の脱炭素化の実現を後押しすることが目的です。

取組の1つとしてセミナーの開催を予定しており、国土交通省鉄道局での取組・検討事例の紹介、鉄道事業者による取組事例や民間企業等による省エネルギー・再生可能エネルギー技術のプレゼンテーションを行う予定です。

本プラットフォームへの参加を希望される方は、別紙1「公募要領」をご参照の上、別紙2「応募様式」に必要事項を記載し、電子メールにて事務局まで申し込みをお願いいたします。併せて、本プラットフォーム内のセミナーにてプレゼンテーションをご希望される民間企業等も募集しておりますので奮ってご応募ください。

### **多くの民間企業・団体等が参加されることをお待ちしております！**

#### ＜公募期間＞

・令和4年8月16日（火）～令和4年8月30日（火）17時まで  
※上記期間以降も随時受付は行います。

#### ＜スケジュール＞

第1回 令和4年9月～10月を予定  
(以降も随時開催を予定しています)

#### ＜事務局＞

国土交通省鉄道局総務課企画室 田中・服部、技術企画課 福・濱崎

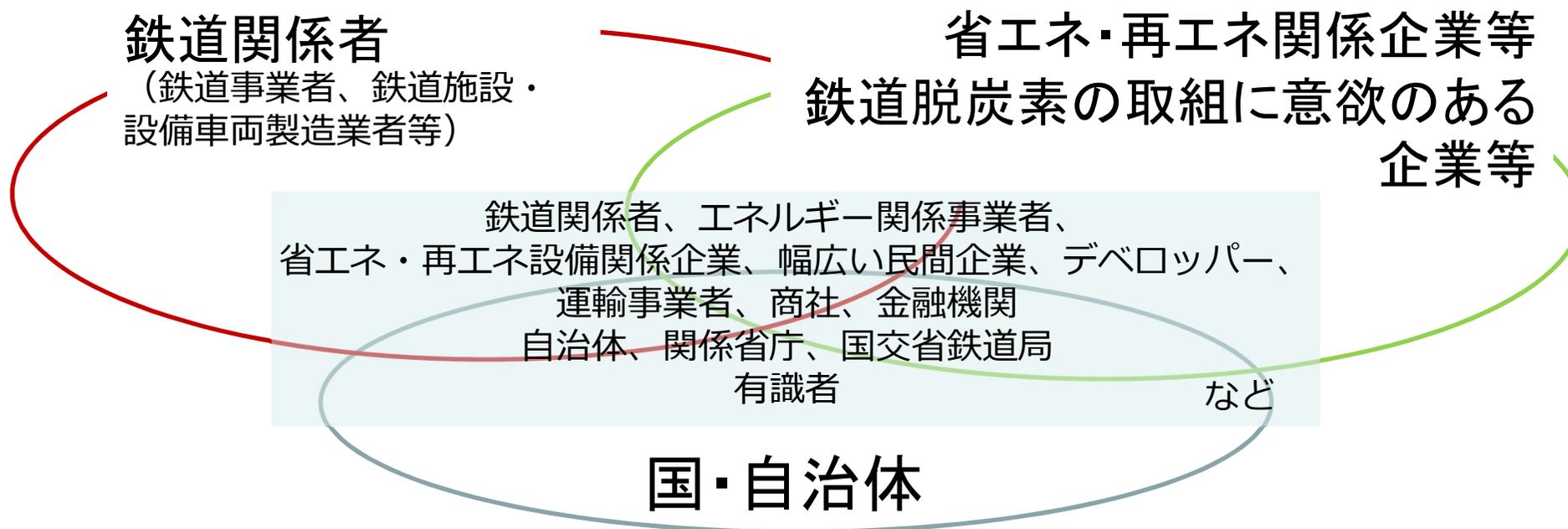
電話：03-5253-8111（内線 40604、40184、40744、40754）

直通：03-5253-8542 FAX：03-5253-1633

メール：hqt-railway.pf★gxb.mlit.go.jp（「★」を「@」に置き換えてください）

# 鉄道脱炭素官民連携プラットフォーム（イメージ図）

鉄道分野・鉄道関連分野の脱炭素化に向けた取組の加速化・検討の深化のため、鉄道関係者と省エネ・再エネ関係の技術や知見等を有する企業等が、それぞれの情報を共有し、協力体制を構築する鉄道分野・鉄道関連分野に関する「鉄道脱炭素官民連携プラットフォーム」を立ち上げます。



## <実施内容（予定）>

- ・鉄道関係者による取組の紹介
- ・民間企業等による省エネ・再エネ技術等の紹介
- ・国による調査等の実施状況の紹介 等

## <スケジュール>

- 8月16日：会員の公募開始
- 9月～10月：第1回セミナー開催（以降随時開催）

## 「鉄道脱炭素官民連携プラットフォーム」

### 公募要領

#### 1. 目的

本プラットフォームは、鉄道分野・鉄道関連分野の脱炭素化に向けた取組の加速化・検討の深化のため、鉄道事業者と省エネルギー・再生可能エネルギー関係の技術や知見等を有する企業等がそれぞれの情報を共有、協力体制を構築し、鉄道分野・鉄道関連分野の脱炭素化の実現を後押しすることが目的である。

#### 2. 活動内容

本プラットフォームは、目的を達成するため、次に掲げる活動を行う。

- 鉄道分野・鉄道関連分野の脱炭素化の推進に関する情報共有
- 鉄道分野・鉄道関連分野の脱炭素化に資する技術・知見等に関する情報交換
- 会員間の情報交換のためのセミナーの開催
- その他目的を達成するために必要な活動

#### 3. 公募期間、スケジュール

令和4年8月16日（火）から令和4年8月30日（火）17時まで  
※上記期間以降も随時受付を行います。

第1回 令和4年9月～10月開催予定  
以降も随時開催予定しています

#### 4. 応募対象者

- (1) 鉄道関係者（鉄道事業者、鉄道施設・設備・車両製造業者等）
- (2) 以下のいずれかに該当する民間企業・団体・個人
  - 鉄道分野・鉄道関連分野の脱炭素化の推進に関心があり、再エネや省エネに関する技術・知見等を有していること
  - 鉄道分野・鉄道関連分野の脱炭素化の推進に資する取組を実施する意欲があること
- (3) 地方公共団体

※公営交通や第三種鉄道事業者等、鉄道事業者として登録する場合は、応募様式（7）

- ①「鉄道関係者」として応募してください。

## 5. 会員の登録・申し込み方法

応募様式に従って提出された書類について、事務局が内容を確認し、後日登録について連絡する。なお、登録された民間企業・団体名等については HP 上等での公開の対象となる。

本プラットフォームへの応募は、別添の様式に必要事項を記入し、事務局へ電子メール（件名は「【企業名等】鉄道分野・鉄道関連分野に関する「鉄道脱炭素化官民連携プラットフォーム」応募」）を送信することにより行う。

## 6. 会員の退会等

(1) 会員は、事務局に電子メールにて届け出て本プラットフォームを退会することができる。

(2) 会員は、本プラットフォームを通じて得た他の会員に係る情報等を当該会員の同意なく他の者に漏洩してはならず、同意なく漏洩した場合、その他の会員の利益等を著しく害した場合、暴力団等反社会的勢力と関係があることが判明した場合、その他本プラットフォームの運営に支障があると認められた場合、会員から除名される。

## 7. 事務局（問合せ・申込先）

国土交通省鉄道局 総務課 企画室

担当：田中、服部

電話：03-5253-8111（内線 40604、40184）

国土交通省鉄道局 技術企画課

担当：福、濱崎

電話：03-5253-8111（内線 40744、40754）

応募（退会）資料送付先

E-mail：hqt-railway.pf@gxb.mlit.go.jp

「鉄道脱炭素官民連携プラットフォーム」応募様式

別紙 2

\* については記入必須となります。

1. 応募者情報

(1)	ふりがな *			
	企業・団体名等 *			
	法人番号			
(2)	役職・部署等 *			
(3)	ふりがな *			
	応募担当者名 * ※個人の場合は「同上」と記入下さい			
(4)	郵便番号 *	(〒	-	)
	住所 *			
(5)	電話番号 *			
(6)	E-mail アドレス *			
(7)	応募対象者 * (複数回答可)	<input type="checkbox"/> ①鉄道関係者	<input type="checkbox"/> ②民間企業・団体等	<input type="checkbox"/> ③地方公共団体

※(7)応募対象者についての詳細は、公募要領の4をご覧ください。

2. 脱炭素化に係る取組

※上記1(7)で②「民間企業・団体等」の方は、以下の(1)、(2)のいずれかについて必ずご記入ください。

(1)	脱炭素化に係る取組実績(事業、研究結果、受託、納品、コンサルティング、出融資、組織体制等)についてご記入ください。 ※鉄道分野での取組に限りません。	
(2)	脱炭素化に向けて新たに実施予定の取組(事業、研究結果、受託、納品、コンサルティング、出融資、組織体制等)についてご記入ください。 ※構想段階の内容も可	

### 3. プラットフォーム内のセミナーにおけるプレゼン希望

(1)	プレゼン希望の有無 *	○ 希望する	● 希望しない
		→以下(2)(3)をご回答ください	→4. へお進みください
(2)	プレゼンテーマ		
(3)	プレゼン概要		

※プレゼンの内容は、プラットフォーム内においてのみ公開されます。

### 4. 会員間で共有される連絡先情報登録

(1)	ふりがな *				
	企業・団体名等 *				
(2)	ふりがな *				
	部署・担当者名等 * ※個人の場合は「同上」と記入下さい				
(3)	電話番号 *				
(4)	E-mail アドレス *				
(5)	業種 *				
(6)	取り扱うメニュー (応募対象者②のみ必須、複数回答可)	<input type="checkbox"/> 太陽光発電・蓄電池	<input type="checkbox"/> 再エネ(太陽光以外)	<input type="checkbox"/> 車両関係(EV・FCV等)	<input type="checkbox"/> EV・FCVステーション
		<input type="checkbox"/> 水素関係(FCV以外)	<input type="checkbox"/> 省エネ設備(照明)	<input type="checkbox"/> 省エネ設備(空調)	<input type="checkbox"/> 省エネ設備(その他)
		<input type="checkbox"/> その他 ( )			
(7)	対象路線 (応募対象者③のみ必須)				

※4. の連絡先については、各鉄道関係事業者・団体との窓口・調整を行う方を想定しています。また、事務局より他の会員へ情報共有することをご了承ください。

※担当者等を複数名記載頂いても構いません。内容により連絡先が異なる場合は、分かるように記載して下さい。

※黄色のセルがある場合は、記入漏れ等がないか再度ご確認ください。